

2023年6月9日、オーストラリア連邦、カナダ、日本、ニュージーランド、英国及びアメリカ合衆国の政府は、以下の共同宣言を発出した。

貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行に対する共同宣言

貿易関連の経済的威圧並びに非市場指向の政策及び慣行（以下、「非市場的政策・慣行」という。）の使用は、ルールに基づく多角的貿易体制を脅かし、損なうとともに、国家間の関係を害するものである。この宣言の目的は、貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行を効果的に抑止し、これに対処するため、我々の共通の懸念を表明し、国際的な協力を強化していくとのコミットメントを確認するものである。

1. 我々は、貿易、投資及び競争を歪め、国家間の関係を害することで、ルールに基づく多角的貿易体制の機能及び信頼を損なう、貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行に対し、深刻な懸念を表明する。貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行は、我々の市民生活を脅かし、労働者及びビジネスに害を及ぼすとともに、世界の安全及び安定を損ない得る。
2. 懸念される非市場的政策・慣行には、過剰生産能力を助長する産業政策・慣行、蔓延する補助金、国有企業又は国家に支配されている企業による差別的及び反競争的な活動、規制の恣意的又は不当な適用、強制技術移転、国家が関与する貿易関連の機密情報の窃取、政府による民間の意思決定への干渉又は指示、並びに規制と市場における不十分な透明性が含まれる。非市場的政策・慣行は、経済的威圧のための手段としても使われてきている。
3. 我々は、戦略的な政治的若しくは政策上の目的を達成するため、又は、外国政府の正当な主権的権利の行使や選択について妨害若しくは干渉するために、濫用された、恣意的な、又は何らかを口実とする態様で貿易及び投資に影響を与える措置又はその脅威を用いて、外国政府に圧力をかけ、誘導し、若しくは影響を与えて、決定若しくは行動をとらせる、あるいはとらせないようにする貿易関連の経済的威圧に対し、特に懸念を表明し、反対する。この貿易関連の経済的威圧は、多くの場合、推進しようとしている戦略的目標とは関係のない、政府による正当な規制措置又は公共政策上の措置として頻繁に偽装されることがある。また、国有企業、国家に支配されている企業若しくは民間企業に対する政府の委託又は指示を通じて、間接的に行われる場合もある。

4. 我々は、国家主導の強制労働を含む、グローバルなサプライチェーン上での強制労働の使用についても深く憂慮する。あらゆる形態の強制労働は、経済問題であると同時に、重大な人権侵害であり、これらの慣行を終わらせることは道徳的な責務である。我々は、これらの慣行を利用して不公正な競争上の優位性をもたらす国を認識し、世界の貿易体制においてそのような慣行の余地があってはならないことを確認する。
5. 我々は、関連する国際的なルール及び規範に照らして、この宣言は、透明性のある方法で、誠実に、正当な公共政策上の目的のために採用され及び維持される措置には適用されないことを確認する。正当な公共政策上の措置とは、健康及び安全に関する規制、環境規制、貿易救済、国家安全保障上の措置及び制裁並びに金融システム及び金融機関の信頼性及び安定性を悪用から守るための措置を含む。
6. 我々は、全ての政府に対し、貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行を抑えるとともに、国際貿易関係における公平な競争条件及び無差別待遇を促進し、全てのエコノミーに利益をもたらし、全ての人々の共通の繁栄を確保する、開かれた市場志向の政策及び原則に基づく自由で公正な貿易を支持するよう要請する。
7. 我々は、貿易関連の経済的威圧及び非市場的政策・慣行について特定し、予防し、抑止し及び対処するために、WTO等の多数国間機関を通じたものを含め全ての関係するパートナーとの間で、協働することにコミットする。これらの取組には、適切な場合には、これらの慣行に異議を唱えるためのWTO 委員会及び紛争における協力が含まれる。また、我々は、こうした課題に対応するため、これらの政策・慣行に関する情報、データ及び分析を共有すること、並びにルールに基づく多角的貿易体制を支援及び強化する新たな外交上及び経済的手段の開発を追求することにもコミットする。

(了)